

# ダイワ日本企業外債ファンドS (部分為替ヘッジあり) 2017-04

## 運用報告書(全体版) 繰上償還

(償還日 2023年12月13日)

(作成対象期間 2023年9月12日~2023年12月13日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	単位型投信/海外/債券	
信託期間	2017年4月19日~2024年3月8日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			受益者 利益回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額				
	円	円	円	%	%	%	%
設定(2017年4月19日)	10,000	—	—	—	—	—	100.0
1期末(2017年9月11日)	10,139	85	224	2.2	5.6	96.0	100.0
2期末(2018年3月12日)	9,640	85	△ 414	△ 4.1	△ 2.1	93.8	59.1
3期末(2018年9月10日)	9,622	70	52	0.5	△ 1.0	98.6	59.1
4期末(2019年3月11日)	9,773	55	206	2.1	0.4	97.2	59.1
5期末(2019年9月10日)	10,225	55	507	5.2	2.4	100.3	36.4
6期末(2020年3月10日)	10,286	70	131	1.3	2.4	94.8	13.6
7期末(2020年9月10日)	10,537	125	376	3.7	3.2	95.2	13.6
8期末(2021年3月10日)	10,462	120	45	0.4	2.9	95.1	13.6
9期末(2021年9月10日)	10,480	130	148	1.4	2.9	91.0	13.6
10期末(2022年3月10日)	10,138	130	△ 212	△ 2.0	2.2	87.9	13.6
11期末(2022年9月12日)	10,400	85	347	3.4	2.6	100.1	13.6
12期末(2023年3月10日)	10,135	0	△ 265	△ 2.5	1.9	95.0	13.6
13期末(2023年9月11日)	10,456	0	321	3.2	2.3	65.8	13.6
償還(2023年12月13日)	10,525.65	—	69.65	0.7	2.3	—	1.3

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,525円65銭（既払分配金1,010円）

騰落率：16.2%（分配金再投資ベース）

#### 基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、社債金利の上昇（債券価格は下落）がマイナス要因となりましたが、保有債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（部分為替ヘッジあり）2017-04

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	債 先 物 比 券 率
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2023年 9月11日	10,456	—	65.8	—
9月末	10,511	0.5	79.6	—
10月末	10,506	0.5	72.1	—
11月末	10,530	0.7	—	—
(償還) 2023年12月13日	10,525.65	0.7	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

（2017. 4. 19 ~ 2023. 12. 13）

### ■ 米国債券市況

米国債券市況は、金利が上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市況は、当ファンド設定時より、トランプ米国大統領の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などを背景に、金利は低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。2017年9月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中でバランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債金利とともに上昇基調となりました。しかし2018年12月以降は、米国の金融政策の方向性が緩和に転じ利下げが実行されたことや、米中通商協議への懸念が高まったことなどを受け、社債金利は国債金利とともに低下しました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念の高まりから、米国の国債金利は低下したものの、米ドル建社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は大幅に拡大し、社債金利は上昇しました。しかし、主要各国の政策当局が金融機関や企業の資金繰りに関して大規模な支援策を金融・財政の両面から打ち出し、信用収縮への懸念を抑え込んだことから、米ドル建社債のスプレッドは縮小し社債金利は低下しました。2021年に入ると、大規模な追加経済対策への期待や物価上昇への懸念を背景に、社債金利は国債金利とともに上昇しました。2022年には、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて商品価格が高騰し物価上昇の勢いが強まったことや、F R Bが利上げを開始したことを受けて社債スプレッドは拡大し、社債金利は一段と上昇しました。2022年末ごろから2023年初めにかけては、物価上昇の勢いが弱まりはじめたことなどから社債スプレッドは縮小に転じ、社債金利も低下しました。3月には、米国の一部の地方銀行の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったことを受け、国債金利が低下したことで社債金利も低下しましたが、社債スプレッドが拡大したため、社債金利の低下幅は国債金利対比で小さくなりました。5月以降は、米国の経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の金融引き締め終了期待がはく落したことから、国債金利は上昇しましたが、社債スプレッドは縮小したため、社債金利の上昇は国債金利対比で抑制されました。11月以降は、米国経済の減速懸念などから早期の利下げが急速に織り込まれて国債金利は低下し、社債スプレッドは縮小しました。

### ■ 為替相場

米ドル対円為替相場は、円安米ドル高となりました。

米ドル対円為替相場は、2017年はトランプ米国大統領の政策実行能力が懸念されたことなどから、円高米ドル安が進行しました。その後は、日本が金融緩和を維持した一方で米国は継続的に利上げを実施したことなどを受けて円安米ドル高が進行したものの、2018年12月以降、米国が金融緩

和姿勢に転換したことや、米中通商摩擦を受けた市場のリスク回避姿勢の強まりから、円高米ドル安に転じました。2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市場のリスク回避姿勢の強まりや、米国を中心とする大規模金融緩和の長期化が示されると、米ドルは主要通貨に対して弱含み、円高米ドル安が進行しました。2021年に入ると、米国民党政権による追加経済対策への期待や経済指標の回復、米国金利の上昇などを背景に、円安米ドル高となりました。2022年は、米国が急速に政策金利を引き上げた一方で日本は金融緩和を継続し、金利差が大きく拡大したことや、ボラティリティの大きい市場環境を背景に逃避による米ドル需要が増加したことなどを受け、大幅な円安米ドル高となりました。2022年11月ごろから、米国での利上げ終了の時期が意識され始めたことや日銀の政策修正への期待が高まったことでトレンドが反転し、円高米ドル安となりました。2023年5月以降は、経済指標の上振れなどから米国の利上げ終了観測が後ずれしたことで、再び大幅な円安米ドル高が進行しました。11月以降は、米国経済の減速懸念などから米国での早期の利下げが急速に織り込まれ、円高米ドル安に転じました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2017. 4. 19 ~ 2023. 12. 13)

### ■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

### ■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

1万口当り、第1期～第2期各85円、第3期70円、第4期～第5期各55円、第6期70円、第7期125円、第8期120円、第9期～第10期各130円、第11期85円の収益分配を行いました。

なお、第12期～第13期は、ヘッジコストの上昇で収益性が悪化したため、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 9. 12~2023. 12. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	15円	0. 140%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 515円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0. 084)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0. 049)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 007)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	16	0. 149	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

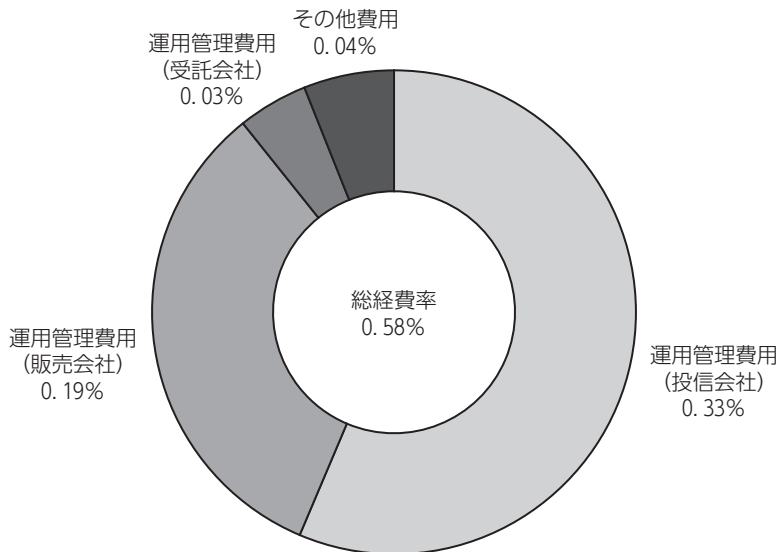
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ダイワ日本企業外債ファンドS（部分為替ヘッジあり）2017-04

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年9月12日から2023年12月13日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS 2017-04	—	—	195,776	323,891

(注) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

### 親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
	千口
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS 2017-04	195,776

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2023年12月13日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	31,625	100.0
投資信託財産総額	31,625	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年12月13日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	31,625,311円
コール・ローン等	31,625,311
(B) 負債	48,357
未払信託報酬	48,346
未払利息	11
(C) 純資産総額 (A - B)	31,576,954
元本	30,000,000
償還差損益金	1,576,954
(D) 受益権総口数	30,000,000口
1万口当り償還価額 (C / D)	10,525円65銭

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,525円65銭です。

### ■損益の状況

当期 自 2023年9月12日 至 2023年12月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 419円
受取利息	15
支払利息	△ 434
(B) 有価証券売買損益	115,549,528
売買益	123,842,592
売買損	△ 8,293,064
(C) 有価証券評価差損益	△ 112,932,576
(D) 信託報酬等	△ 363,099
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	2,253,434
(F) 前期繰越損益金	13,687,520
(G) 解約差損益金	△ 14,364,000
(H) 合計 (E + F + G)	1,576,954
償還差損益金 (H)	1,576,954

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年4月19日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年12月13日		資産総額	31,625,311円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	48,357円
				純資産総額	31,576,954円
受益権口数	2,197,197,995口	30,000,000口	△2,167,197,995口	受益権口数	30,000,000口
元本額	2,197,197,995円	30,000,000円	△2,167,197,995円	1単位当り償還金	10,525円65銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	2,197,197,995	2,227,751,684	10,139	85	0.85
第2期	1,298,653,636	1,251,905,635	9,640	85	0.85
第3期	1,298,653,636	1,249,568,720	9,622	70	0.70
第4期	1,298,653,636	1,269,144,991	9,773	55	0.55
第5期	800,000,000	817,986,853	10,225	55	0.55
第6期	300,000,000	308,571,092	10,286	70	0.70
第7期	300,000,000	316,107,046	10,537	125	1.25
第8期	300,000,000	313,874,210	10,462	120	1.20
第9期	300,000,000	314,387,063	10,480	130	1.30
第10期	300,000,000	304,151,363	10,138	130	1.30
第11期	300,000,000	311,987,878	10,400	85	0.85
第12期	300,000,000	304,058,772	10,135	0	0.00
第13期	300,000,000	313,687,520	10,456	0	0.00
信託期間中1単位当り総収益金および年平均収益率				1,535円65銭	2.31%

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	10,525円65銭

# ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04

## 運用報告書 第13期 (決算日 2023年9月11日)

(作成対象期間 2023年3月11日～2023年9月11日)

ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04の運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

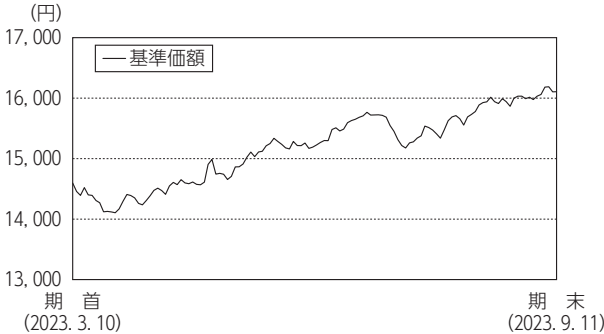
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率		
(期首) 2023年 3月10日	14,597	—	94.9	—
3月末	14,408	△ 1.3	94.6	—
4月末	14,611	0.1	94.4	—
5月末	15,237	4.4	89.7	—
6月末	15,765	8.0	82.3	—
7月末	15,478	6.0	81.7	—
8月末	16,015	9.7	81.3	—
(期末) 2023年 9月11日	16,107	10.3	65.5	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。  
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。  
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,597円 期末：16,107円 騰落率：10.3%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、円安米ドル高や保有債券からの利息収入などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市況は、米国国債金利・社債金利ともに上昇(債券価格は下落)しました。

米国債券市況は、当作成期首より、米国地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、金利は大きく低下(債券価格は上昇)しました。2023年4月には、強弱入り混じる経済指標の結果などから長期金利は方向感のない展開となりましたが、地方銀行の経営不安が再度意識されたことで、短中期金利は小幅に低下しました。5月に入ると、経済指標の上振れや過度な信用不安の後退などを背景に、早期の引き締め終了期待がはく落したことから、金利は上昇しました。6月は、FRB(米国連邦準備制度理事会)が政策金利の据え置きを発表したものの、今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利の上昇が継続しました。7月は、米国を中心に景気の先行き不透明感が後退して期待インフレ率が上昇したことを受け、金利は上昇しました。当作成期末にかけては、底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、財政赤字の拡大などによる国債の増発や格付会社による米国債の格下げが嫌気され、長期金利主導で上昇しました。

米ドル建社債については、2023年3月に信用不安が広がった局面では、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大し国債金利が大きく低下する一方で、社債金利の低下は抑制されました。その後は、米国経済の堅調さや信用不安の後退を受けてスプレッドは縮小に転じましたが、国債金利が上昇したことを受けて社債金利も上昇を続け、当作成期を通して見ると、社債金利は当作成期首より上昇しました。

○為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇(円安)しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の地方銀行の経営破綻に伴う信用不安の広がりにより米国債金利が大きく低下したことで、日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安となりました。その後は、米国国債金利が上昇するに連れて円安米ドル高に転じ、円安米ドル高が進行しました。2023年7月以降は、米国経済指標の結果を受けて労働市場の減速が懸念されると、一時的に円高米ドル安が進行する局面もありましたが、日米金利差の拡大などにより、円安米ドル高基調が継続しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 ( 1)
合 計	1

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2023年 3月11日から2023年 9月11日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外 国	アメリカ	特殊債券	— ( 199)
		社債券	— ( 2,906)

(注 1) 金額は受渡し代金 (経過利子は含まれておりません)。

(注 2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 社債券には新株予約権付社債券 (転換社債券) は含まれておりません。

(注 4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年 3月11日から2023年 9月11日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) 3.85% 2026/3/1	56,220
		Nippon Life Insurance Co (日本) - floating - 2046/1/20	56,173
		Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The (日本) - floating - 永久債	55,613
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 3.784% 2026/3/9	53,905
		MITSUBISHI HC CAPITAL INC (日本) 3.96% 2023/9/19	29,382
		JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本) 2.125% 2023/10/25	29,271
		Chugoku Electric Power Co Inc/The (日本) 3.488% 2024/2/28	29,039
		Toyota Motor Credit Corp (アメリカ) 2.9% 2024/4/17	28,910
		Mitsubishi Corp (日本) 3.375% 2024/7/23	28,767
		Meiji Yasuda Life Insurance Co (日本) - floating - 2045/10/20	28,659

(注 1) 金額は受渡し代金 (経過利子は含まれておりません)。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額				5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
アメリカ	千アメリカ・ドル 9,051	千アメリカ・ドル 8,874	千円 1,304,332	% 65.5	% —	% 14.3	% 2.1	% 49.1

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入力しています。

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期		末		償還年月日
				額 面 金 額	評 価 額			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
アメリカ	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特殊債券	2.1250	800	796	117,086		2023/10/25
	Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	2.9000	800	786	115,628		2024/04/17
	Meiji Yasuda Life Insurance Co	社 債 券	5.2000	800	778	114,474		2045/10/20
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3.8500	200	191	28,143		2026/03/01
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	3.7840	100	95	14,034		2026/03/09
	Chugoku Electric Power Co Inc/The	社 債 券	3.4880	800	790	116,146		2024/02/28
	Panasonic Corp	社 債 券	2.6790	800	777	114,312		2024/07/19
	SUMITOMO MITSUI TRUST BANK LTD	社 債 券	0.8500	800	779	114,490		2024/03/25
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	4.7000	600	577	84,841		2046/01/20
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	5.0000	600	582	85,624		永久債
	MARUBENI CORP	社 債 券	3.5600	400	394	57,908		2024/04/26
	AMERICAN HONDA FINANCE	社 債 券	2.9000	800	790	116,123		2024/02/16
	MITSUBISHI HC CAPITAL INC	社 債 券	3.9600	800	799	117,545		2023/09/19
	Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	751	734	107,970		2024/07/23
合 計	銘柄数	14銘柄						
	金 額			9,051	8,874	1,304,332		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	1,304,332	65.5
コール・ローン等、その他	687,766	34.5
投資信託財産総額	1,992,098	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.97円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,710,595千円)の投資信託財産総額(1,992,098千円)に対する比率は、85.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,344,769,156円
コール・ローン等	358,702,952
公社債 (評価額)	1,304,332,034
未収入金	667,924,727
未収利息	13,809,443
(B) 負債	352,671,120
未払金	352,671,120
(C) 純資産総額 (A - B)	1,992,098,036
元本	1,236,783,326
次期繰越損益金	755,314,710
(D) 受益権総口数	1,236,783,326口
1万口当り基準価額 (C / D)	16,107円

\* 期首における元本額は1,358,978,025円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は122,194,699円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ダイワ日本企業外債ファンドS (為替ヘッジあり) 2017-04 1,041,006,438円

ダイワ日本企業外債ファンドS (部分為替ヘッジあり) 2017-04 195,776,888円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,107円です。

■損益の状況

当期 自 2023年3月11日 至 2023年9月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	34,641,705円
受取利息	34,699,740
支払利息	△ 58,035
(B) 有価証券売買損益	162,195,358
売買益	162,372,898
売買損	△ 177,540
(C) その他費用	△ 74,963
(D) 当期損益金 (A + B + C)	196,762,100
(E) 前期繰越損益金	624,667,911
(F) 解約差損益金	△ 66,115,301
(G) 合計 (D + E + F)	755,314,710
次期繰越損益金 (G)	755,314,710

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。